

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	行政改革推進事業								
1-2 担当	部	行政経営部	課 又は施設	秘書政策課	係	政策推進係	評価票作成者	政策推進担当係長 小川正寿	
1-3 総合計画における施策の体系	①節	計画推進				③基本施策	行政運営	コード	6-2-1
		「効率的で顧客志向の行政運営」				④単位施策(中)	行政改革の推進	コード	6-2-1-3
	②項	行政経営				⑤単位施策(小)	職員の意識改革	コード	6-2-1-3-1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市職員		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		行政改革大綱に規定されている改革すべき行政課題にたいして、改革への取り組みを間断なく実行する。			
1-5 事務事業の内容	第5次行政改革第1次アクションプラン（平成19～21年度まで）、第2次アクションプラン（平成22～24年度まで）に取り組むとともに、毎年成果を検証する。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	第5次豊明市行政改革大綱を策定	財政状況は、極めて深刻な状況にあるため行政改革に取り組み財政健全化を進める必要がある。		行財政に関する市民の関心度は高い。	
	平成19年度	第4次行政及び集中改革プランの実績の検証結果を参考に第5次行革を実施した。	"		"	
	平成20年度	豊明市行財政改革プロジェクトチームを編成し、さらに踏み込んで改革課題について検討を行った。	"		"	
	平成21年度	第2次アクションプランを策定した。	"		"	
	平成22年度	アクションプラン事業の実行を推進するため、これまで年度末に実績調査をしているのに加えて、本年度から事業の進捗状況を各部長が所管部署に対して年度の途中で実施した。				
	平成23年度	分権の進展は、地方自治体の取り組み範囲を広げることにつながる。効率的な行政運営の必要性がますます高まる状況にある。				
	平成24年度	地方分権により、自立した自治体経営が求められ、更なる行政改革の必要性が高まっているなかで、第2次APの進捗管理を行うとともに、新たな行政改革の手法として「事業仕分け」を実施した。				
	平成25年度					
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	行政改革目標額			445,000(千円)	876,000(千円)	歳入歳出差引額から生じた財源不足を行政改革により取り組み財政健全への目標設定値として表す指標				

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (回)	10 (回)	2 (回)	2 (回)	11 (回)	2 (回)	4 (回)	2 (回)			
	直接事業費 b (千円)	518	100	72	315	55	110	50			
	人件費 c (千円)	160	133	132	645.7	125	122.7	119.6			
	合計コスト d (b+c) (千円)	678	233	204	960.7	180	232.7	169.6			
単位コスト d/a (千円)	会議1回 当たり 67.8	会議1回 当たり 116.5	会議1回 当たり 102	会議1回 当たり 87.3	会議1回 当たり 90	会議1回 当たり 58.2	会議1回 当たり 84.8	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績 (活動数値) の補足説明 → 活動実績 行政改革推進本部会議1回、行政改革推進委員会会議1回。直接事業費 報酬 10人×5,000円×1回 人件費 5,978千円×0.02
他に事業仕分け9/29.30 (5事業×2グループ×2日) 実施 ※台風到来のため2事業中止 委託料715千円

2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値に対する達成度(%)	0	281,652	493,777	738,691	175,097	244,643	780,380		
		0	32.2	56.4	84.3	20.0	45.5	89.1			

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A	A	A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- ①必要性(必要な事務事業であるか)
 - ②公共性(公が実施する意味があるか)
 - ③妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - ④効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - ⑤有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - ⑥市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	行政改革の計画は、3年ごとに定めるアクションプランにより実行し、毎年成果を検証する。	行政改革目標額は、前期(445百万円)、後期(876百万円)である。			第5次行政改革大綱は、第4次と集中アクションプランの流れに連続する最も踏み込んだ改革の取り組みである。
平成19年度	"	"	"	"	"	
平成20年度	"	"	"	"	行革P Tの取り組みのより更なる行革推進のプランができてだけでなく、全庁的に推進の必要性が周知できた。	
平成21年度	3年ごとの実行計画である第2次アクションプランを作成した。この間断のない実行が求められており、加えてここに記載されなかったことでも必要に応じて実行していく姿勢が求められている。	第2次アクションプラン3カ年の目標額は、468百万円である			第2次アクションプランにあたっては、行財政改革アイデア五輪に基づきプランを策定するなど、新たな市民参画の手法により策定することが出来た。	
平成22年度	行政改革に対しては、行革委員からも対象事業のフォローや職員の能力向上による高い成果が求められている。フォロー方法として部長による進捗状況管理を本年度から導入出来たが、職員の能力向上にあたっては他の施策も活用しながら行っていく必要がある。					
平成23年度	次年度は次期アクションプランの策定が必要となる。これまでの成果や課題を把握し、策定する必要がある。					
平成24年度	第2次A Pの3か年の削減額合計は、1,200,120千円となった。また新たな取り組みとして事業仕分けを実施し、職員の意識改革、事業見直しの機会となった。					
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度	A	継続して事業を進めること。
平成23年度	A	継続して事業を進めること。
平成24年度	A	継続して事業を進めること。
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		